

スーパー堤防の足跡

スーパー堤防・まちづくりを考える会 運営委員長 戸口 素男

30年で4キロメートル、スーパー堤防事業はそもそも治水ではない

完成までに400年、総事業費12兆円、5水系6河川、両岸合計873km

…壮大かつ杜撰なスーパー堤防(高規格堤防)は、どうして誕生したのか。いくつかの点を指摘したいと思います。

第2次大戦後、わが国の山林、農地、市街地の復興はまだ、その途上にありました。その間、昭和22年のカスリン台風、24年のキティ台風、25年のジェーン台風、34年の伊勢湾台風…。毎年のように台風が上陸し、人的、物的被害を各地に残しました。カスリン台風は、埼玉県、東京東部地域、伊勢湾台風は死者・行方不明5000人余り、愛知・三重県両県では高潮も発生、多くの家屋が流出しました。

それから約25年後の「昭和」も終えようとする頃。政府は2つの問題に直面していました。

1. 昭和61年(1986年)、建設大臣、越水しても崩れない堤防の建設…スーパー堤防…を諮問します。

2. 山積する日米間の貿易摩擦の解消 ◎ソ連、チェルノブイリ原発事故/中曽根内閣。

昭和62年(1987年) 河川審議会がスーパー堤防を答申 ◎国鉄分割、民営化/竹下内閣

昭和63年(1988年) スーパー堤防スタート ◎リクルート疑惑発覚/竹下改造内閣

昭和64年(1989年) ◎昭和天皇崩御 消費税スタート 諒闇(りょうあん)不況始まる

バブル経済崩壊 美空ひばり死去/宇野→海部内閣

毎年のように大きな事故、事件のニュースにかくれ、人々の関心がスーパー堤防に向かうことはなかったのです。

もう一つの難題が「日米貿易摩擦」でした。当時、アメリカは年間1000億ドルの貿易赤字を出し、そのうち3分の1の約300億ドルが対日赤字で、アメリカはたびたび、特使を送って、内需拡大策を求め続けたのです。その結果打ち出されたのが、東京湾横断道路の建設、中部新空港の建設、整備新幹線の推進、高速道路14,000km計画、政府専用機B-747機2機の購入…ざっと20近いプロジェクトが発表されました。その中に「スーパー堤防」が入っていたのです。

そしてもう一つ。その頃、ヨーロッパ、特にオランダなどでは日本の住宅事情を揶揄して「ウサギ小屋」と酷評していました。また、サラリーマンの夢は「一戸建て住宅に住む」でした。そしてバブル経済にわく住宅産業界は住宅建設に伴う大量の残土処理に苦慮、たびたび、陳情を繰り返していたのです。

そういった諸々の要因が絡み合って、昭和63年、この計画がスタートしたのです。要約すれば、利根川、江戸川、荒川、多摩川(以上、関東圏)、淀川、大和川、(以上、近畿圏)の6つの河川の両岸を整備、住宅110万戸、江戸川流域では埼玉県を中心に10万戸を建設、諸問題解決の途についたのです。

しかし、事態は絵に描いたようには行きませんでした。政権の交代です。

平成21年(2009年) =衆院選で自民敗北、民主党政権へ。

平成22年(2010年) =民主党政権による「仕分け」でスーパー堤防事業は廃止。

平成23年(2011年) =スーパー堤防事業が「再評価」により「縮小」して復活。

民主党政権は事業に固執する官僚たちの抵抗を受け、事業を6河川873kmから、利根川を除外した5河川120kmに「縮小」することで事業の復活を許してしまいます。この「縮小」は再開発

を兼ねた事業計画地を優先しただけで、もともと実施する予定もない区間をカットしただけの見かけのものでした。

平成24年(2012年) =衆院選で自民大勝、政権奪回。

麻生太郎→鳩山由紀夫→菅直人→野田佳彦→安倍晋三と首相が目まぐるしく交代した時代は終わり、長期の自公政権となってダムとともにスーパー堤防が偏重される治水がいまだに続いています。そのあおりを受けて本来、緊急で必要な治水対策はおろそかにされ、防げた水害の被害を各地に招いてしまいました。

事業が進まない理由

- 計画が長期化し、住民の理解が得られていないこと。
- 寺社・墓地の移転に時間を要していること。
- 整地後の換地案に価格差が出ること。
- 地盤強化策がとられていないこと…。

この結果、この30年間で計画達成率は3%を少し上回った程度、30年で3%です。

会計検査院による進捗率(2017年3月現在)

河川	スーパー堤防区間延長	完全整備率 (会計検査院)	完全ではない部分を含む整備率 (国交省)
江戸川	22 km	0.6 %	8.41 %
荒川	51.09 km	0.73 %	11.98 %
多摩川	15.3 km	1.675 %	18.43 %
淀川	22.8 km	0.008 %	6.1 %
大和川	6.9 km	0.15 %	29.86 %
合計	118.09 km	3.27 %	12.06 %

(注) 1987年(昭和62年)～2017年(平成29年) 2010年まで。約7000億円の事業費

上記の表を見れば、会計検査院の指摘で、30年間で $118.1\text{km} \times 3.27\% = 3.86\text{km}$ 。30年間で4km足らず。これは国民の福利、厚生、健康といった視点では考えられない、つまり、スーパー堤防事業は洪水対策ではなく、経済政策なのです。

江戸川町会東部地区(18班地区)を見ればわかります。

- 比較的地盤が安定している。
- JR、私鉄、バスの便が良い。
- スーパー、コンビニも近くにある。
- 川があふれる心配のないところ…。

結論

スーパー堤防は人命を第一にした堤防づくりではありません。宅地造成、街づくり、再開発、アメリカを念頭にした経済対策だったのです。